



個室ユニット 推進協ニュース Number 110

1面	第3回理事会「個別ケアの確立」を目指す 在宅医療・介護連携の論点を提示、特養8割が看取り実施、社会福祉法改正案が成立、1万3170円アップ ウの目タカが目こちら傍聴席
2面	PDCAを活用したPEAPに基づく個別ケア研修 推進事業合同会議・選定調査委員会 28年度ユニットケア研修 新規入会施設のご紹介
3面	施設紹介【みんなと暮らす町】神奈川県 取組紹介【ニューバード・のぞみの杜】 【連載】認知症あれこれ(第4回)
4面	介護ニュース・ダイジェスト ズバリ回答! 人事・労務のお悩み 【連載】高齢者のリハビリ(第1回) 用語解説【ADL・ICT・PEAP・PDCA】

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

第3回理事会 「個別ケアの確立」を目指す

平成28年度事業計画案など4案を了承 組織強化、認知症介護研修など重点課題

全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は3月15日、東京・蒲田の大田区産業プラザで平成27年度第3回理事会を開き、28年度事業計画案及び収支予算案など4議案を了承し、6月2日開催の社員総会に諮ることを決めた。事業計画案によると、「生産性の向上」「ICTの活用」「福祉機器の活用」を組織的に推進し、個別ケアの確立と個室ユニット施設介護職員の専門性を高める。また全国研修大会は本年度の新潟支部に続き、29年度は岐阜支部が開催することを了承した。

【議事事項】



27年度第3回理事会

■第1号議案(平成28年度の事業計画案及び収支予算案について)

事業計画案によると、社員総会は6月2日(木)、東京・蒲田の大田区産業プラザコンベンションホールで開く。第10回全国研修大会 in 新潟は11月24日(木)～25日(金)の2日間、新潟市のANAクラウンプラザホテル新潟で開催。ユニットケア研修事業のほか、組織強化対策、個別ケア研修、認知症介護実践研修、支部長会、常設委員会(部会)などを予定している。

収支予算によると、一般会計は2935万3000円(前年度比225万円増)、特別会計は4771万円(1329万3000円減)。一般会計ではシステム関連費などが増える一方、特別会計ではリーダー研修受講費収入が減額となる見込み。

■第2号議案(平成29年度全国研修大会・開催地変更について)

29年度の開催地を当初の静岡支部から岐阜支部に変更する。29年10月11日(水)～12日(木)、岐阜市の長良川国際会議

在宅医療・介護連携の論点を提示

療養病床で特別部会設置

3月25日、第56回介護保険部会が開かれ、厚生労働省が示した「在宅医療・介護の連携等の推進」の論点を了承した。

市町村の新たな地域支援事業をめぐっては、都道府県と市町村、市町村と医師会などの間の連携不足が指摘され、ノウハウや人材の不足、協力関係の遅れなどが課題になっている。

このため厚労省は①進捗に差がある市町村を支える上で国と都道府県(保健所)の役割をどう考えるか②複数の市町村にまたがる広域連携を推進する上で都道府県(保健所)と医療介護機関の役割をどう考えるか③都道府県の介護事業支援計画と市町村の介護保険事業計画を整合的に策定するにはどんな視点が必要か④連携推進を担う者の人材育成や調査研究をどう考えるかの4つの論点を挙げた。

委員から「医師会との連携が鍵になる」「入退院時にケアマネと病院職員の情報共有ができていない」などの意見が出た。

また厚労省は慢性期の医療介護を審議するため療養病床特別部会(仮称)を設置することを報告した。

特養8割が看取り実施

介護給付費分科会は3月30日、介護報酬改定検証・研究委員会がまとめた「平成27年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査結果」(7項目)を了承した。社会審議会に報告し、次期報酬改定に反映させる。以下はポイント。

【看護小規模多機能型居宅介護】

「訪問看護体制強化加算」の算定が増えた。

【中山間地域等のサービス提供】

「一部地域でサービス提供が困難」と答えた事業所が11.3%あった。

【リハ・機能訓練】

まだ医師と連携するデイが少ない。規模の大きい事業所ほど「リハマネジメント加算2」を算定。医師らを交えた「リハ会議」開催が他職種連携を推進。委員から「通所介護から通所リハへの移行すべき」との意見があった。

【施設利用者の医療ニーズ】

特養の76.1%が「看取り」を実施し、51.1%が「全員の看取り計画」を策定。

【居宅介護支援事業所とケアマネ】「特定事業所加算」を取得した事業所はケアマネへのサポートが進んでいる。委員から「ケアマネの医療研修が必要だ」との意見。

【認知症高齢者サービス】特養と介護療養型病床では日常生活自立度Ⅱa以上の認知症入所者が9割以上を占めている。認知機能障害やADL障害などが「高」と分類されていても、行動心理症状が「中」と分類されているケースも。委員から「専門医がいけないケースが多い」と指摘。

社会福祉法改正案が成立

3月31日、衆院本会議は社会福祉法等の一部改正案を賛成多数で可決した。既に参院が可決しており、同改正法案が成立した。4月1日から一部(所轄庁の変更など)が施行される。

1万3170円アップ

27年度処遇改善状況

厚労省が3月30日の介護給付費分科会に示した「平成27年度介護従事者処遇状況調査」によると、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)を取得した(届け出た)事業所の介護職員(月給・常勤)の平均給与額は28万7420円で前年度より1万3170円増えた。同加算(Ⅰ)は28万4410円で1万2310円増。

届出状況を見ると、全体の88.5%が届け出た。内訳は加算(Ⅰ)75.1%、(Ⅱ)20.8%、(Ⅲ)1.2%、(Ⅳ)1.6%。平均基本給額は(Ⅰ)取得事業所が17万7370円で2950円増(Ⅰ)～(Ⅳ)の事業所が17万7120円で2840円増。社会福祉法人では(Ⅰ)1万3120円増、(Ⅰ)～(Ⅳ)1万2540円増だった。

特徴は①非管理職の増加が大きい②勤続1年未満の増加が大きい③引き上げ方法は定期昇給(全体の6割)と手当の引き上げ(5割強)が多く、ベースアップが依然として少ない(2割強)など。

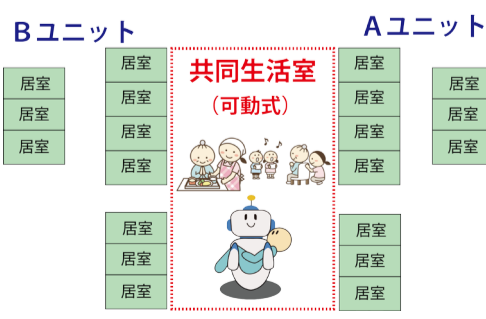
ウの目タカが目こちら傍聴席

◎ロボットと壁

○:「いよいよユニット型特養の規制緩和が始まるのか!」。そんな思いを抱いた特養関係者が少なくなかったようだ。事の起りは、3月18日、国家戦略特別区域(国家戦略特区)に絡んで厚労省が地方自治体に出した介護ロボット実証実験に関する特例の連絡だ。「介護ロボットを導入すれば、共同生活室の壁を取り除いてパーティションのような可動式にしてもかまわない(つまり2ユニット共用によって省力化できるようにする)」と受け止めたらしい。

○:だが、精読すると、可動壁にできるのは国家戦略特別区内にあるユニット型指定介護福祉施設に限られている。現時点では、介護ロボットの導入促進を掲げて国家戦略特区に指定されているのは北九州市(福岡特区)のみ。他の地域には「可動式などにすれば、個室ユニット型特養が従来型個室のような形態となり、ユニットケアを損なう恐れがある」とした平成23年12月1日付の厚労省通知が引き続き適用される。

○:「過敏」とも思える反応が起きる背景には、ユニット型特養の厳しい経営状況がある。介護職員の配置や運営基準を緩和して欲しいという声が絶えない。一方、医療制度改革では一般病床などの在り方が大幅に見直された。最近では介護療養病床を含めた療養病床の再編を議論する特別部会の設置が決まった。次は:。(植)



認知症ケアの理解と普及を目指す

「PDCA活用、PEAPに基づく個別ケア研修」

推進協は3月16日、横浜のしよじゅの里鶴見で第2回個別ケア研修を開催し、昨年12月に開催した第1回個別ケア研修で受講者が抽出した課題に取り組んだ結果を発表した。平成28年度からは同研修を「PDCAを活用した認知症ケア環境指針PEAPに基づく個別ケア研修」認知症ケアの理解と普及を目指して」という名称に改め、5会場での開催を予定している。

※PDCA、PEAPの用語解説を4面に掲載



個別ケア研修

この研修は、施設での認知症者に対する環境指針に即した個別ケアの実践を通じて、広く一般にも認知症ケアの理解と普及を図ることを目的としている。

受講生は、個室ユニット型、従来型施設の職員6名。午前中の講義を日本社会事業大学名誉教授の児玉桂子氏、日本社会事業大学共同研究員の鈴木みな子氏が担当し、オプザーバーとして宇都宮大学准教授の古賀登章氏、沼田恭子建築設計事務所の沼田恭子氏が参加した。



児玉名誉教授
(前日本社会事業大学大学院特任教授)



鈴木共同研究員

受講生は、12月に実施した第1回個別

推進協では、平成28年度から同研修を「PDCAを活用した認知症ケア環境指針PEAPに基づく個別ケア研修」と認知症ケアの理解と普及を目指して」という名称に改め、東京・大阪・福岡・静岡・名古屋の5ヶ所での開催を予定している。全国研修大会 in 新潟2016では、分科会で児玉氏の講演とPEAPのポスターセッションを予定している。

【個別ケア研修 開催予定日】

- ・東京会場・JAM金属労働会館(渋谷) 6月15日(水) 9時30分～16時30分
- ・大阪会場・エル・おおさか 6月15日(水) 10時～17時
- ・福岡会場・場所は未定 6月28日(火) 10時～17時
- ・静岡会場・静岡男女共同参画センターあざれあ 9月13日(火) 10時～17時
- ・名古屋会場・場所は未定 平成29年1月24日(火) 10時～17時

ユニットリーダー研修の調査研究委

三菱総合研究所は3月22日に「新カリキュラムによるユニットリーダー研修に関する調査研究」第3回委員会を東京都千代田区の本社会議室で開催した。

今回は、3月1日から3日まで実施した「新カリキュラムによるユニットリーダー研修試行研修」で使ったテキスト(案・指導要領(案))を、三菱総研が試行研修の結果を踏まえて修正した内容を確認した。

推進協からは、井手明利委員(宮崎・望洋の郷施設長)の代理として野方美香施設長(福岡・梅光園)が出席した。オプザーバーとして、赤枝眞紀子事務局長(しよじゅの里三保施設長)、高橋良巨副施設長代理(埼玉・こうのすたんぽぽ翔裕園)、佐藤理絵(事務局)が出席した。

推進事業合同会議・選定調査委員会

推進協は3月8日に東京都品川区のきゅりあん(品川区立総合区民会館)で、平成27年度第2回ユニットケア研修推進事業合同会議及び実地研修施設選定委員会を開催した。

推進事業合同会議

ユニットケア研修推進事業合同会議では、27年度のユニットケア研修実施状

況と28年度のスケジュールについて事務局から報告した。その後、各議案について審議した。審議内容と結果は以下のとおり。

- ・(第1号議案) 受講者退料について 現行は受講決定通知発送後から5千円請求しているが、オンラインでの申込み締切後から事務作業が発生するため、28年度からは申込締切後から5千円に変更。
- ・(第2号議案) 受講者提出書類取り扱いはについて 運営計画書準備シート、実地研修終了後アンケート(リーダー研修のみ)を修了要件から外し、提出課題は事務局にてPDF保存し、原紙は受講者に返却することで承認。
- ・(第3号議案) 修了証書発行期限について 28年度以降は修了証書発行期限を受講翌年度までとし、課題未提出者には提出依頼の連絡をすることで承認。
- ・(第4号議案) その他) ユニットケア研修カリキュラム改訂について、西村主査より報告。

出席者は諸隈正剛理事長(福岡・天寿会)、国際医療福祉大学副大学院長の杉原素子氏、赤枝眞紀子施設長(しよじゅの里三保)、日本社会事業大学名誉教授の児玉桂子氏、メイアイヘルプユー理事・事務局長の鳥海房枝氏、日本看護協会の堀川尚子氏、野方美香施設長(福岡・梅光園)、オプザーバーとして厚労省高齢者支援課の西村緑主査、事務局4名。



左から鳥海氏、堀川氏、児玉氏、諸隈氏、杉原氏

実地研修施設選定委員会

実地研修施設選定委員会では、実地研修施設契約更新にあたり19施設の更新調査の結果を審議し、全施設が契約更新

の要件を満たしていると認められた。新規実地研修施設としてころぼっくる(栃木県)、あさひが丘(愛知県)、せんねん村矢曾根の家(愛知県)、ゆうり(大阪府)の4施設が合格した。

- ・(第1号議案) 実地研修施設更新について 19施設の更新を承認。
- ・(第2号議案) 新規実地研修施設について 4施設の合格を承認。
- ・(第3号議案) その他) 契約期間について3年間とし、更新に当たっては調査を受けることで承認。

出席者は諸隈理事長、杉原副理事長、赤枝施設長、野方美香施設長、西村主査、事務局4名。

新規入会施設のご紹介

- 平成28年3月4日入会
- 支部名 神奈川支部
- 法人名 社会福祉法人たつき会
- 法人代表者 理事長 柏木 美代子
- 施設名 特別養護老人ホームスミール桜ヶ丘
- 施設代表者 施設長 久次米 鈴代
- 住所 〒242-0014 神奈川県大和市上和田1021-1
- 電話 046(267) 3818
- 平成28年3月22日入会
- 支部名 神奈川支部
- 法人名 社会福祉法人恵徳会
- 法人代表者 理事長 中野 登喜夫
- 施設名 特別養護老人ホーム恵徳苑
- 施設代表者 苑長 五十嵐 直子
- 住所 〒238-0045 神奈川県横浜須賀町4-16-70
- 電話 046(823) 5132

平成28年度 ユニットケア研修
4月20日申込受付開始

お申込は Webで!

<http://suishinkyo.net/>

ユニットケア施設管理者研修
ユニットリーダー研修

時代に沿った研修をご提供します
「介護過程の展開」や「看取り」等を重視、環境支援の指針としてPEAPを取り入れ、新しい研修をご受講いただけます

管理者研修	36,000円	(税込)
リーダー研修	100,000円	(税込)

28年度ユニットケア研修

募集要項をホームページ掲載 4月20日から申込受付

推進協は今年度実施するユニットケア研修の募集要項をホームページに掲載した。前年度同様、オンラインシステムによる申込みを4月20日から受け付ける。スケジュールは左記のとおり。

ユニットケア施設管理者研修

- 第1回 7月27日(水)～29日(金) 東京 大田区産業プラザ
- 申込期間 4月20日(水)～6月27日(月)
- 第2回 10月26日(水)～28日(金) 福岡 リファレンス駅東ビル
- 申込期間 8月1日(月)～9月26日(月)
- 第3回 29年2月15日(水)～17日(金) 東京 大田区産業プラザ
- 申込期間 11月1日(水)～29年1月15日(日)

ユニットリーダー研修

- 第1期 申込期間 4月20日(水)～5月16日(月) 6月16日(木)～18日(土) 東京 大田区産業プラザ
- 横浜 日本丸メモリアルパーク訓練センター
- 6月21日(火)～6月23日(木)
- 6月27日(月)～6月29日(水)
- 福岡 リファレンス駅東ビル
- 第2期 申込期間 6月1日(水)～7月31日(日) 8月31日(水)～9月2日(金) 沖縄 沖縄産業支援センター
- 9月7日(水)～9月9日(金)
- 東京 羽田ターミナルホール
- 9月14日(水)～9月16日(金)
- 静岡 男女共同参画センターあざれあ

第3期

- 申込期間 9月1日(木)～12月8日(木)
- 29年1月10日(火)～12日(木)
- 東京 大田区産業プラザ
- 29年1月18日(水)～1月20日(金)
- 福岡 リファレンス駅東ビル
- 29年1月25日(水)～1月27日(金)
- 名古屋 ウィンクあいち

詳細につきましては、本会ホームページ(<http://suishinkyo.net/>)よりご確認ください。

神奈川県

社会福祉法人 照陽会

特別養護老人ホーム

みんなと暮らす町



～自由気ままに暮らせる施設、地域に必要とされる施設を目指して～

★当施設の地の利を生かした
人気企画！
入居者の方々（付添職員も
…）のリフレッシュ行事とし



春はしだれ桜が入口を飾る

サービス事業は、施設内部で介護を提供する特養120床、ショートステイ20床、デイサービス25名と施設外部で介護者を支援する居宅介護支援センター、地域包括支援センターがあります。
法人の理念 1「自由・勝手・気ままな暮らし」、2「遊びの追求」を掲げ、施設総勢約130名の職員は各セクションの業務を常に法人の理念に立ち返りながら組み立て実施しています。



施設の入り口の表札



施設全景

【施設の紹介】
みんなと暮らす町は平成20年1月に川崎市幸区東古市場に開設した全室個室ユニット型施設です。



学生の施設見学

★福祉の未来と地域交流！
未来の福祉人材の育成になればと、近隣小中学校の自動および生徒を対象とした施設見学や実習を行い、児童生徒自身介護（福祉）について考える良い機会になればと積極的に受入れています。



みんなでお詣り



川崎大師へお出かけ



羽田空港で飛行機を見学

て、ユニットで企画をした「羽田空港」や「海ほたる」「川崎大師」へのバスハイイクは皆様に大変好評を頂いています。

異職種、別フロアの職員同士の交流は親睦会を通じて行っており、参加人数は毎回90名前後と大所帯になるので場所決めに苦労しています。これらの取り組みにより職員にもゆとりができ、入居者・利用者お一人おひとりに丁寧で穏やかな対応が可能となり、まさに「みんなと暮らす町」となっておりますので是非とも興味を持っていただけると幸いです。



職員向けの腰痛予防講習



地域交流室は、町内会の会合やボランティア活動の団体に開放しており、地域との共存に努めています。
★職員のために！
個浴にリフト設置やスライディングボード使用など腰痛予防のノーリフトイングポリシー推奨、短時間正規職員の配置、非常勤の賞与支給、資格手当やキャリアパス整備など職員の福利厚生と処遇改善にも積極的に取り組み、前向きな職場環境を築くよう努めています。

〒212-0051 神奈川県川崎市幸区東古市場 116-12 TEL:044-520-1901(代) FAX:044-520-1906

【特養】 12ユニット 120床、ショートステイ 20床

連載 第4回

認知症あれこれ



これからの認知症施策（前編）

『新オレンジプラン』について
平成27年1月に厚生労働省では2025年を見据え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域にて自分らしく暮らし続けることが出来る社会の実現を目指すという観点から「認知症施策推進総合戦略」認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」を策定しました。また、この施策を総合的に推進していくために7つの柱を打ち出しました。今回はそのうちの3つを説明します。

①【認知症の理解を深めるための普及の啓蒙の推進】認知症は身近な病気であって普及・啓蒙を通じて改めて社会全体として認知を深めるというものです。主な取り組みには、認知症の社会的理解を深めるためのキャンペーンや認知症サポーターの養成、認知症者を含む高齢者の理解を深める教育の推進などがあげられます。

②【認知症の容態に応じた、適時・適切な医療・介護等の提供】考え方として、早期診断・早期対応を軸に「本人主体」を基本とした医療・介護の有機連携により、その容態等に応じ、適時・適切に切れ目なく、その時の容態にもっともふさわしい場所で医療・介護が提供される循環型の仕組みの実現を目指したものです。主な取り組みには、本人主体の医療・介護の徹底、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備（認知症サポート医の養成等）、認知症疾患医療センターの整備などがあげられます。

③【若年性認知症施策の強化】全国で4万人近くいると言われている若年性認知症の人の、就労や生活費等の経済的問題が課題とされていることから、居場所づくり等の様々な分野にわたる支援を総合的に講じていくというものです。取り組みとして、都道府県の相談窓口に自立支援に関わる関係者のネットワークの調整役の配置や若年性認知症の特性に配慮した就労・社会参加支援等の推進などがあります。（認知症介護指導者 秋津克巳）

社会福祉法人のぞみ会
のぞみの杜（長崎）
施設長：池原香

のぞみの杜では、10代から80代まで世代を超えて多くの方が働いています。

社会福祉法人の使命として地域の高齢者の方々へ社会参加を促し、できる限り介護保険を使わずして生活を送る生きがい支援をおこなってまいりました。その一環として十数年前より高齢者雇用を積極的におこない、個々のペースや状況に合わせて働くことのできる仕組みづくりに取り組んでまいりました。現在では「一億総活躍社会」の如く、共に働く仲間として欠くことのできない存在となり、生活支援の大切な一躍を担っていただいています。（施設長 池原香）

定年まで教鞭をとられた「先生！」による、国語、体育、数学、工作、音楽、社会の「授業！」はとても人気です。お一人おひとりの個性を生かした楽しいサークル活動となっています。



授業後 ゆっくりと過ごすお茶のひととき…



どの方が先生でしょうか？
同じ世代だからこそ同じ唄が
歌えることもあります。
どちらも生き生き声上げて…

社会福祉法人近代老人福祉協会
ニューバード（神奈川）
施設長：辻田恭子

ハーブティーとピアノで
楽しい午後のひと時
ぴゅあたいむ

ニューバードでは、毎週火曜日午後のひと時を『ぴゅあたいむ』で楽しんでいただいています。知的障害者の特例子会社である日総びゅあが、地域の作業所で作ったお菓子やパンを販売に来ます。何よりうれしいのは、ハーブティーの無料サービスと素敵なピアノの演奏。音楽大学出身の日総びゅあの社員のピアニストが童謡から歌謡曲、そしてクラシックの名曲まで演奏してくれます。時には、大合唱の音がホールに響き渡ることも。

ハロウィーンやクリスマス、季節にあった素敵なお菓子を販売しています。ご入居者はもとより、ご家族や地域の方にもこのひと時を楽しんで頂いています。（施設長 辻田恭子）



素敵なピアノの演奏にうっとり



大人気の餡のつかみ取り
今日は、何個とれたかしら…



一番乗りの仲良し3人組です
毎週火曜日午後3時 オープン



介護ニュース・ダイジェスト

3月1日～3月31日

厚生労働省や介護関係団体などの動向をまとめました。詳細はHPなどで確認してください。

■家族に賠償責任ない 認知症者事故裁判 (3月1日)

JR東海が列車事故で死亡した認知症高齢者の妻らに損害賠償の支払いを求めていた上告審で、最高裁は「家族の監督が可能な状況ではなかった」として妻に約360万円の賠償を命じた2審判決(名古屋高裁)を破棄し、JR東海の請求を棄却した。

■生活保護 過去最多163万世帯 (3月2日)

27年12月分の生活保護・被保護者調査(概数)によると、163万4185世帯で過去最多。被保護実人員(受給者)216万5585人。高齢者世帯が全体の5割を占め、うち9割が1人暮らし。

■離職者呼び戻しなど要請 (3月3日)

全国社会・援護局関係主管課長会議で厚労省は都道府県に対し、介護人材確保の主要施策として「PDCAサイクルの確保」「離職者の呼び戻し」「再就職準備金貸付制度と離職者届出制度」など、若者の新規参入促進対策「中高年齢者の新規参入」「離職防止、定着促進」の5施策への取り組みを要請した。

■虐待防止 抜き打ち指導も (3月7日)

厚労省は全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議で、虐待防止策として介護施設への抜き打ちなどの実地指導を機動的に行うよう要請した。また処遇改善加算の不正請求を防ぐためチェックの徹底を促した。2014年度の指定取り消しは94件(うち不正請求67%)、全部停止35件、一部停止83件で総数212件。

■情報提供率などに課題 (3月8日)

厚労省は第2回在宅医療介護連携・介護連携担当者合同会議で入院時の連携の課題として入院時の病院への「情報提供率」と退院時の「退院調整率」が低いことを挙げた。

■総合確保指針 見直しへ (3月9日)

第10回介護総合確保促進会議で厚労省は「総合確保方針」を見直すための論点を示した。「18年度の医療計画・介護事業支援計画と介護保険事業計画の整合的な視点」「在宅医療と介護の連携推進」「連携の核となる人材(コーディネーター)など」。

■段位制度の簡素化を提言 (3月14日)

第5回介護プロフェッショナルキャリア段位制度の在り方に関する検討会は、段位制度について効果的かつ効率的(評価項目の簡素化など)に実施すべきとする論点をまとめた。段位は「レベル1～4」の現行4段階とするが、「毎年度の認定者2万人」の目標は取り下げる。レベル認定取得者数1245人(今年2月末現在)。

■社福士試験合格率 26.2% (3月15日)

第28回社会福祉士国家試験(1月24日実施)の合格者は1万1735人。合格率は26.2%。

■27年度改定を検証 (3月16日)

介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究委員会は平成27年度改定の検証研究結果(7項目)をまとめた(1面参照)

■可動式の壁を容認 特区限定 (3月18日)

厚労省は、国家戦略特区で介護ロボット実証実験を行うユニット型特養に限り、共同生活室の仕切りを可動式にすることを認める通知を都道府県に出した。

■認定率に地域格差 (3月23日)

厚労省が公表した都道府県別の介護認定率によると、最高の大阪と最低の山梨では1.58倍の開きがあった。政府は2015年の「骨太方針」に介護サービスにおける地域差の見える化と給付の適正化を盛り込んでいる。

■介護人材68万人不足 (3月24日)

経済産業省の研究会は、団塊の世代が85歳以上となる2035年には介護人材が68万人不足し、介護機器・IT導入や集住などが必要だ一などとする報告書をまとめ

た。

■療養病床で特別部会 (3月24日)

社会保障審議会医療部会は29年度末までに廃止・転換する介護療養病床と医療療養病床(25対1)を議論するため特別部会を社会保障審議会に設置することを決めた。

■医療介護連携で論点 (3月25日)

第56回介護保険部会で厚労省は在宅医療と介護連携の論点として「国や都道府県の役割」「広域連携における都道府県と関係機関の役割」「医療計画と介護保険事業計画を整合的な策定に必要な視点」の3点を挙げた(1面参照)

■福祉士合格率6割を割る (3月28日)

第28回介護福祉士国家試験の合格者は8万8300人、合格率57.9%前回比-3.1%。EPA候補者は82人で50.9%(+6.1%)だった。

■高額サービス費の周知を (3月28日)

昨年8月1日から一定以上所得者の利用者負担が2割に引き上げられたことに絡んで厚労省は都道府県や関係団体に「高額介護サービス制度」の周知を要請した。

■第128回介護給付費分科会 (3月30日)

平成25年度介護報酬改定の検証・研究調査結果(1面参照)

■実地指導の推進を再要請 (3月30日)

一部の自治体で事業所への実地指導が遅れている問題で、厚労省は都道府県などに実施の徹底を要請した。現行では「更新期間中に少なくとも1回の実施が望ましい」とされている。

■特養の耐震化率 95.4% (3月31日)

社会福祉施設等の耐震化率(昨年10月1日時点)は平均87.9%。特養95.4%、老健98.7%。

■社福法改正案成立 (3月31日)

衆院本会議は継続審議になった社会福祉法等の一部改正案を賛成多数で可決、成立した。2段階に分かれと施行する。今年4月1日施行は「地域公益活動の責務化」「所轄庁の変更」など。来年4月1日施行は「理事会・会計監査人・評議員」「社会福祉充実計画」などに関する事項。

ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

◎効果的な職員研修って？



【今月の相談内容】

職員研修のあり方について、定期的に研修を行っています。ただ、職員がこれにより成長しているかどうか疑問があります。研修のあり方について、なにかよい方法があれば教えてください。

【回答】

研修については、各種指針等により義務付けられている場合もあり、単に開催することのみが目的となっている場合も少なくないようです。

これでは、行政監査等に対応する事のみとなってしまいます。職員の成長やサービスの向上につながることもないでしょう。現場に展開できないような形式的な研修は無意味といってしまうかもしれません。

つまり、現場に存在するサービス向上を阻害している要因を評価したうえで、研修の材料とし、職員のマニュアル化まで含めた研修計画を作成する必要があります。また、長時間の研修を開催する時間がなければ、30分から1時間程度の研修を複数回繰り返すことで、残業することなく、研修を開催することができるとも必要かと思えます。その方が、研修と実施の評価が行いやすく、職員にも定着しやすいはずです。

研修の目的は、職員の業務行動の改善とサービスの質の向上です。決して、行政監査等のためではないかと思えます。現場内の評価と研修計画をリンクさせ、昨今よく出てくるPDCAサイクルを循環させる仕組みが必要です。

(監事・社会保険労務士 栗田淳二)

高齢者のリハビリ

病気が治らなくても暮らしが良くなる方法



リハビリテーション(以下リハ)には『痛い。辛い。苦しい。』というイメージがありますが、高齢者のリハがこのようなイメージでは決して長続きはしません。リハは急性期、回復期、維持期に分れます。脳卒中であれば、発症から数週間を急性期、半年から1年間を回復期、それ以降の期間を維持期といいますが、高齢者のリハはこの維持期に値します。維持期は病気が治りにくい期間であり、多くの高齢者は様々な慢性疾患を抱えており、症状も悪化する傾向があります。従って、モチベーションをいかに持続するかが課題となります。リハ自体が苦痛になると当然長続きできず意欲低下に繋がるため、高齢者のリハには「やりがい」を持たせる配慮が大切です。

また、ADL(日常生活活動)を高め、家庭や社会への参加により、生きがいや自己実現を支援し、QOL(生活の質)の向上を目指すことが重要であり、「心身機能」「活動」「参加」の各要素にバランスよく働きかけることが求められています。皆様の施設ではリハが、単なる体操や慢性的な機能訓練の繰り返しになっていませんか。高齢者のリハはその方の能力を把握し、職員が連携し、多角的に考察した上で、自立支援主体の個別ケアに繋げることが大切です。

そのためには「病気が治らなくても暮らしが良くなる方法」を見つけ、リハが『痛い。辛い。苦しい。』から『うれしい！たのしい！きもちいい！』になるよう、今一度体制を見直してみたいかがでしょうか。

(社会福祉法人 兼愛会
統括リハビリテーション担当 鳥澤清人)

【用語解説】

ADL

Activities of Daily Livingの略で、日常生活活動(動作)のこと。

日常生活をおくる上で、通常おこなっている行為や行動のことです。具体的に、食事や排泄、整容、歩行、入浴等のは、基本的な行動を指します。医療や介護の現場では、治療やリハビリの指標や効果判定などに活用されています。

ICT

Information and Communication Technologyの略で、IT(Information Technology)の略で、IT(Information Technology)の概念をさらに一歩進め、ITに通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉です。厚労省では、介護の人材確保に向け、ICTなどの活用による業務負担の軽減や生産性の向上について検討しています。

PEAP

Professional Environmental Assessment Protocolの略で、専門的環境支援指針。施設に住む認知症高齢者にとつての望ましい環境について、考え方や具体的内容を示した指針のことです。

PDCA

Plan(計画)・Do(実行)・Check(点検・評価)・Act(改善・処置)の頭文字を取ってPDCAサイクルと命名されました。仕事をどのような過程で回すことが効率よく業務を行えるようになるかという理論のことです。

今後の予定

□ 4月20日(水) 平成28年度ユニットケア研修 オンライン申込み受付開始

□ 5月17日(火) 大田区産業プラザ 実地研修施設募集説明会

□ 5月18日(水) 5月19日(木) 大田区産業プラザ ユニットケア研修指導者勉強会

□ 5月26日(木) 榎ヶ丘アフォーエス(霞が関) フォローアップ研修(東京会場)

□ 5月27日(金) リファレンス駅東ビル フォローアップ研修(福岡会場)

□ 28年6月2日(木) 大田区産業プラザ 第11回社員総会

平成28年度第1回理事会

□ 28年6月3日(金) 大田区産業プラザ 実地研修施設勉強会